

8月20日 月曜

岸田政権人事・政策でも

「評価しない」が多数

各社世論調査

岸田文雄首相は政権浮揚を狙い13日の内閣改選と自民党人事に踏み切りましたが、各社が18日報じた世論調査では今回の改選そのものを「評価しない」との回答が多数（本紙19日付所報）を占めたのに加え、個別の起用や政権の具体的な対応にも厳しい数字が並び、岸田政権の深刻な行き詰まりが浮き彫りになっています。

政治資金規正法違反事件への関与の疑惑が問われてきた小淵優子・元経済産業相の党選挙対策委員長起用を「評価しない」が「朝日」の調査で47%、「毎日」では56%と上り、いずれも「評価する」を上回りました。フジテレビ系FNNの調査では

58・7%が「評価しない」と回答し、自民党支持層でも「評価しない」の45・2%が「評価する」の43・8%を上回りました。政府の物価高騰対策を「評価しない」は「朝日」で71%、「毎日」では76%となりました。

統一協会（世界平和統一家庭連合）に対する解散命令請求に

「賛成」は、「毎日」で86%に上り、FNNでも89・7%と圧倒的多数だ。一方、「朝日」では、今回の内閣改選で、統一協会との接点を認めた国会議員4人の閣僚起用は「大いに問題だ」「ある程度問題だ」が合計で75%に上りました。

岸田首相にいつまで首相を続ければいいかとの問いで、「毎日」では「早く辞めてほしい」が51%と過半数に上りました。